

さんようおのだ 議会だより

どうなる議員定数！ — 2

9月定例会〈概要〉 — 4

委員会レポート — 6

一般質問 — 9

議決結果 — 13

お知らせ — 14



どうなる議員定数！

各議員の発言要旨

(あいうえお順)

●石田清康

「定数削減し資質を向上させて、少数精鋭を目指すべき」

●伊藤 武

「多くの議員の多様な発言が民主主義の基本だ」

●伊藤 實

「定数も報酬も若い人が議会に出れるような場にしなければ」

●岩本信子

「削減しても市民とのパイプを太くすれば議会は活性化する」

●衛藤弘光

「削減し7、7、6人の常任委員会でも十分やっていける」

●江本郁夫

「減員を通じて得た今の活性化をさらに展開していこう」

●大井淳一郎

「事務量を精査した上で適正な定数を協議すべき」

●大空軍治

「定数2～3人削減について議論をしたい」

●小野 泰

「定数削減の科学的基準、根拠を示すのは困難だ」

●河崎平男

「定数削減を公約にした。市民との約束を果たすべきだ」

「市議会議員の定数はどうあるべきか」いま市民のもっとも関心の高い問題に積極的に応えようと、3会派から議長に「政策討論会」の開催要請が出され、9月28日、全議員参加による政策討論会が45人の傍聴者の前で開催されました。

■政策討論会ってなに？

「政策討論会」は議会基本条例第9条に規定されています。「市政に関する重要な政策・課題に対して、共通認識、合意形成を図り」「政策立案、政策提言」に生かすことを目的に開催されます。

議員間の自由討議を積極的に行うことは、議会活性化策としても大変重要です。これまで学校給食問題で2回の政策討論会が市民の傍聴のもと開催されています。

■議員定数問題での主な論点

- 議員削減すれば議会が活性化する。
- 削減しても委員会は7、7、6人で可能。
- 定数削減は3年前の選挙の公約だ。
- 議会は少数精鋭で行くべき。
- 行政改革のため、議員自ら身を削れ。
- 下松市議会は20人で活動している。
- 定数削減が市民の声だ。
- 定数20の根拠は示せないが削減を。



- 人口比などからも現状でよい。
- 定数削減の総論賛成、20に反対。
- 議会のチェック機能拡大が重要。
- 議員削減は民意の削減だ。
- 多くの議員の多様な発言が大事。
- 若い人に魅力のある議会にしたい。
- 評価も高くなり、削減の根拠がない。
- 議会不信が背景に。議論をつくせ。
- 批判をしっかり受け止めた議論を。





■ 議員定数のこれまで

- 平成 17 年 3 月 合併後の在任特例で **42 人**に
- ↓
- 平成 17 年 8 月 市民団体から議会解散請求、条例定数を **27 人**とし自主解散へ
- ↓
- 平成 18 年 9 月 議員定数条例可決で **24 人**に
- ↓
- 平成 24 年 4 月 「適正な議員定数を検討する議員協議会」 立ち上げ
- ↓
- 平成 24 年 5 月 市民団体から定数 **20** の請願提出
- ↓
- 平成 24 年 9 月 市民団体から定数 **20** の直接請求
- ↓
- 平成 24 年 10 月 「議員定数に関する特別委員会」 設置



適正な議員定数を検討する 議員協議会での議論

- 第 1 回 正副座長選任。会議録（要点筆記）のインターネットでの公開を決める。
- 第 2 回 6 項目の検討項目を了承。
- 第 3 回 議会の活性化について。
- 第 4 回 議会の活性化について。
- 第 5 回 請願紹介議員を参考人として招致。紹介議員となった動機などを質疑。
- 第 6 回 最低 3 常任委員会が必要との確認。議会側から市民懇談会を提起する。
- 第 7 回 会議録は可能な限り早く公開する。常任委員会数は 3～4 について再度協議する。
- 第 8 回 第 7 回目の議論を継続。
- 第 9 回 理想の常任委員会数について議論。政策討論会での座長報告を了承。
- 第 10 回 政策討論会での本協議会の役割と提出資料についての確認をする。
- 第 11 回 政策討論会で出た主な意見について取り上げ、次回以降の協議事項とする。

各議員の発言要旨

(あいうえお順)

- **河野朋子**
「市民の声を議会がしっかり受け止めての定数論議が必要」
- **下瀬俊夫**
「各議員は約千人の民意を代表。定数削減は民意の削減だ」
- **硯谷篤史**
「削減＝改革という根拠を示すべきだ」
- **高松秀樹**
「議会不信が市民の背景にあるのでは」
- **中島好人**
「市民福祉向上のためにも削減反対」
- **中村博行**
「先進地の例にならない議員定数は 20 の意見を支持したい」
- **平原廉清**
「定数減による議員の一層の努力で、活性化は可能だ」
- **松尾数則**
「人口比、地域主権からも、議員定数は 24 のままでいい」
- **三浦英統**
「行政事務量が増加し議会のチェック機能がいっそう重要に」
- **矢田松夫**
「総論賛成、20 には反対。削減の根拠を明確にすべきだ」
- **山田伸幸**
「当市議会への評価も高く、定数削減の理由が分からない」

特別委員自らが 事業評価を実施！

■ 一般会計決算審査特別委員会 ■

平成 23 年度一般会計決算について、議会では 11 名で構成された決算審査特別委員会が設置され、9 月 14、18、19、24 日の 4 日にわたって審査が行われました。その概要をお知らせいたします。

依然厳しい財政状況

歳入決算額は 277 億 3116 万 2000 円で前年度比 0.2% 増、歳出決算額は 270 億 984 万 7000 円で前年度比 1.1% 減となりました。

家庭でいうと貯金に当たる「財政調整基金」が 7 億 7500 万円となり、基金額の目安と言われる市の財政規模の 5% に達したものの、財政力を表す「財政力指数」は低下し、財政の弾力性を示す「経常収支比率」も相変わらず高いことから、財政状況は依然厳しく、今後もさらなる歳入確保と歳出削減が求められています。

34 事業を選定し評価表を検証しました

特別委員会では審査に先駆けて、34 事業を評価対象事業として選定し、執行部に事業評価表の提出を求めました。そして、決算を審査するだけでなく、各事業についての質疑や議論をして、事業の今後の方向性など検証を進めていきました。

審査の中で特に議論となった事業のうち、特に市民生活と関係の深いもの 2 事業についてお伝えします。



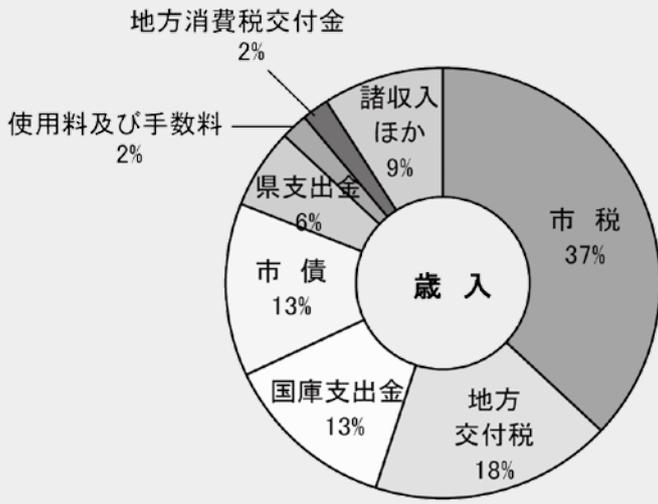
地方バス路線維持対策事業

地方バス路線を維持するために県が 900 万円、市が 1 億 3000 万円補助をしています。「1 億 3000 万円がバス事業者の経営維持のために使われているとしか思えない」との委員の指摘に対して「結果的にはバス事業者との交渉になる。デマンド交通は 1 つの有効な手段と考えている」と回答はされたものの、現状打開についての具体的な動きは見えません。高齢化社会を迎える中、市民の交通手段の確保については、市が他の施策を導入するなど積極的に取り組んでいくべき課題です。

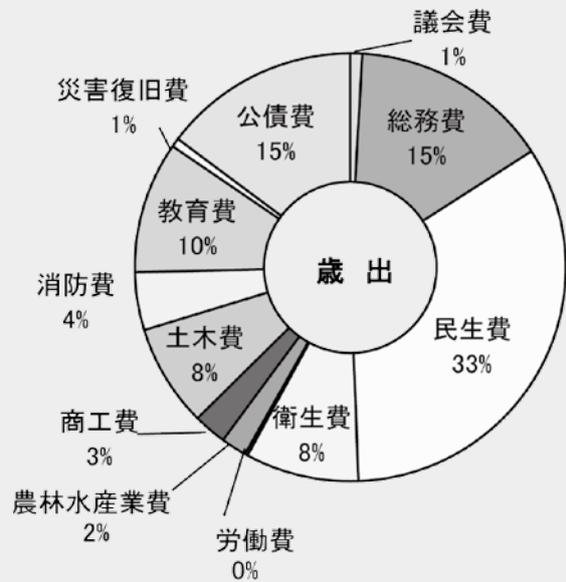


小規模土木事業

これは生活に密着した道路や水路を自治会が整備する工事に対して、市が工事費の 80% を補助する事業です。申請件数 112 件のうち、23 年度実施したものは 41 件で、一般財源 1960 万円が充てられました。申請件数に対して事業費が不足していて、現在 3 年待ちという状況が、深刻な問題です。この事業については委員全員が「拡充すべき」との評価をしています。



歳入 277億 3116万 2000円



歳出 270億 984万 7000円

委員全員の評価をまとめました

今回新たな試みとして、各委員が評価表に各自の評価を記入し、委員会でひとつにまとめました。議員の評価には「事業の拡充」を求めるものが多く、その一方で事業の存続そのものを疑問視し改善を指摘する厳しい目もありました。行政の評価と比べると“市民目線”に近い議員の見方との違いが表れていました。

この試みは、県内でも取り組んでいる市は少なく、課題はありますが、さらに精度を上げていき、来年度以降の予算や市政に生かされることが必要です。

事業名	A 拡充/B 継続/C 要改善/D 縮小・見直し				主な評価理由・附帯意見
	A	B	C	D	
中学生海外派遣事業	4	5	2		・ 継続調査をされること ・ 成果のレポート提出を必須とすること ・ 参加数の拡大と集客会の実施を
外国語指導助手(A.L.T)配置事業	9	2			・ 外国語や異文化についての理解が深まり、英語力向上のためにも必要 ・ 人数の増加、期間数の拡大を ・ 引き継ぎ先に対して負担を減らすこと
福祉医療費助成事業	8	3			・ 助成対象の拡大を ・ 必要性を感じる。引き継ぎ事業を進められたい。
健康診査事業(がん結核検診、女性特有のがん検診、大腸がん検診)	4	5	2		・ 早期に受診率を9%達成できる事業を ・ 検診の無料化を ・ 受診し易いように市民の意見をきいて拡充をはかること
地方バス路線維持対策事業	2	4	5		・ 必要性は認めるが、補助金について検討すべき ・ 市民の足として有効に機能する公共交通に改善 ・ 改善のための事業ではない、市民のための事業である
小規模土木事業	11				・ 予算の増で待機設備縮小を ・ 地域住民に開くことなので結果が必要 ・ 消費税が上がる前に整備分を消化すべき
定住促進・住まいのイキイキ情報提供事業(空き家バンク事業)	1		7	3	・ 委託先の実態を含め、具体的に見直しする必要あり ・ じょーとーんに向けた事業となっていない ・ 空き家対応は別途考えられたい

←事業評価表(イメージ写真)

今後の市政運営に提言！

審査の結果、23年度一般会計決算について「必要な職員確保が行われていない」などいくつかの指摘をしての反対討論もありましたが、賛成多数で認定しました。

附帯決議を可決しました

決算審査特別委員会では審査を経て、見えてきた問題点9項目について附帯決議としてまとめ、本会議において全員賛成で可決されました。

《附帯決議の要旨》

1. 福祉医療費助成事業の拡充
2. 市民の健康増進につながる施策への取り組み強化
3. デマンド交通等公共交通網の整備推進
4. 中小企業に対する融資制度の充実
5. 消費税引き上げを見据えた小規模土木事業の前倒し
6. 交通安全施設整備事業での児童生徒の安全確保最優先
7. 補助金事業について精査
8. 子供の将来に対する投資としての教育費の確保
9. 委員会による事業評価の次年度予算への反映





委員会レポート

■ 総務文教常任委員会

一般会計

● 24年度補正予算（第3回）

税収入が減少

概要 市民税 5778万1000円、固定資産税 4774万2000円、都市計画税 1826万5000円をそれぞれ減額。合計で1億2378万8000円の減額補正とするものです。

主な論点 個人所得割は、個人所得の伸びが思ったより少なく5778万1000円の減額となったことについて「税収の見込みが甘かったのではないか」との指摘に対し「県の毎月勤労統計調査や経済動向調査、国の財務事務所などの経済動向の発表などを総合的に勘案して予算立てをしている。また、見込みが甘かったと言われれば確かにそのように思う。その辺は十分に反省を踏まえ、来年度以降の予算立てをしていく」と説明がありました。

わがまちスポーツ推進事業

概要 山口国体山口大会で開催された競技を地元で根づかせたいということで、今年度新たに「わがまちスポーツ推進事業」をスタートさせるものです。内容は予算額94万2000円で、毎年3月に行っている高校サッカーフェスティバルの日程の後に小学生を対象にした少年サッカーフェスティバルを新たに開催するものです。

主な論点 県の補助事業であるということで、補助金がなくなったときの事業の継続性についての懸念が示されましたが、今後地元でそれを根づかせたいということで、継続的に単独市で行うことを前提にしていると

説明がありました。

結果（全員賛成）

条例

●職員給与条例の一部を改正する条例

単身赴任手当の創設

概要 全国市長会を通じ、東日本大震災の被災地から全国各地に要請されていた中長期の職員派遣要請に応じ、本年度途中から宮城県亘理郡山元町に建築士を派遣する予定です。これに伴い、職員給与条例について必要な改正を行うものであり、改正の主な内容は単身赴任手当の創設及び住居手当の改正です。

主な論点 1級建築士5名中、2名を派遣するという説明に対して「本市の業務に支障が出ないのか、また環境の変化による派遣職員のストレス等を心配する」との意見に対して「業務については調整済みであり、残された職員の中でなんとかやっていける。また派遣予定の職員については既に事前に現地に行かせており、環境等を確認させている」との説明がありました。

結果（全員賛成）



高校サッカーフェスティバル



委員会レポート

■ 産業建設常任委員会

特別会計

● 24年度下水道事業会計補正予算（第1回）

水道との徴収一元化で収入増

概要 水道との使用料徴収一元化により、下水道使用料金収納率が平成22年度の96.37%から平成23年度97.18%へ上昇し、収入が1000万円増えたことにより、消費税の追加納付額が211万7千円となったものです。この他に、JR本山線踏切軌道下を91mにわたって掘り進む工事をJRに委託するための工事費1232万円計上するものです。

主な論点 「下水道使用料金の収納率が徴収一元化により、96%から97%に伸びたということだが、水道料の収納率99%程度まで伸びるものか」に対し「今まで払っていただけなかった家庭の収納率が伸び、99%程度になると見ている」との答弁や「踏切の軌道下を推進工法で掘る工事は、JRに委託しなければいけないのか。JRに委託すれば工事費が高くつくのではないのか」に対し「軌道を維持するのにミリ単位の管理が必要であり、JRに委託しなければならない」との答弁がありました。

結果（全員賛成）

● 23年度下水道事業会計決算認定

水処理センター管理委託の入札に疑問

概要 歳入は28億3948万円、歳出は28億2376万円で下水道使用料の現年度収納率が97.2%です。23年度末の下水道普及率は2.3%増加し50.4%です。

主な論点 「下水処理場の管理にずっと同じ業者が当たっているが問題はないか」との質

問に「水処理センターの民間委託については7社の指名入札で行ったが、不落札だったので一番安い業者と契約した」との答弁がありました。

結果（賛成多数）

企業会計

● 23年度水道事業決算認定

当面の料金値上げなし

概要 収入は料金収入など14億7925万円、支出は受水費・修繕費など14億77万円で純利益は7848万円を計上しています。資金ベースでは、流動資産と流動負債の差し引きが10億644万円となっており、前年度と比べると増加傾向です。

主な論点 「水道料金は県内で何番目か」に対し「標準的な使用量で県内5番目」との答弁や「水道料金の市民負担が高すぎるのではないか」に対し「給水収益が下がっているし、今後、老朽化した施設の更新などがあり赤字の決算となる見通しであったため平成25年度には料金の値上げやむなしという状況だったが、今回経費の削減などで利益を計上しており、当面水道料金の値上げは考えていない」との答弁がありました。

結果（賛成多数）



小野田水処理センター



委員会レポート

■ 民生福祉常任委員会

一般会計

● 24年度補正予算（第3回）

安心ネットワーク推進事業

概要 見守りが必要な在宅の高齢者等に救急医療情報キット（安心キット）を200万円で購入するものです。対象者は1800人程度で社会福祉協議会に委託し来年度に配布します。

主な論点 「対象者は限られているのか」に対して「在宅の高齢者世帯や緊急時に援護が必要な方、あるいは希望者に配布する」「安心キットの中身と設置場所は」の問いに「高齢者の身体状況の詳細など救急隊が確認できる最低限の物を入れ、冷蔵庫の中に設置する」「災害時の要援護システム構築とは何か」に対して「社協を中心に自治会、民生委員の3者が見守りネットワークを作り、自主防災組織とも連携させたい」との答弁がありました。

結果（全員賛成）

企業会計

● 23年度病院事業決算認定

入院患者数が大幅減

概要 病院事業収益は、入院患者数が前年比で2983人減、外来患者は552人増等により41億7688万円。退職金の減等で病院事業費用は40億5940万円で、累積欠損金はやや減少して45億9837万円（前年比97.5%）となりました。

主な論点 「入院患者減の主な理由は」の問いに「在院日数の短縮と病院老朽化による患

者の減少だと思う」「在院日数が減れば逆に患者が増えるはず。前年比で外科93%、整形95%の入院患者の原因は」の問いに「在院日数が減ると見かけ上の入院日数は減るが、10%程度は誤差の範囲だ」との答弁がありました。

結果（賛成多数）

条例

● 空き家等の適正管理に関する条例

空き家の解体撤去可能に

概要 空き家等に対する所有者と市の責務、市民の役割を明確にし空き家対策を総合的に推進していくものです。

主な論点 「空き家の現状は」に対し「平成22年度の調査で1055戸、管理不良が197戸あり、本年の苦情受付は13件です」「市民の協力とは何か」の問いに「情報提供は匿名の電話で結構で、立入調査等には自治会長への協力要請もする」「解体費用の請求は」の問いに「行政代執行の場合でも、所有者には解体費用の請求はしますが、負担能力のない場合は最終的には市が負担することになります」との答弁がありました。

結果（全員賛成）



委員会レポート・一般質問

■ 民生福祉常任委員会

契 約

●新ごみ処理施設工事請負契約

入札は1社のみ

概要 現ごみ焼却場（環境衛生センター）の老朽化による建て替えのための新ごみ処理施設建設の工事請負契約です。処理能力は90t/日、焼却方式はストーカ式、処理システムはセメント原料化、熱回収方式は非ボイラ方式とする等の基本5項目を踏襲し、設計と施工を一括で行う性能発注方式を採用するものです。当初6社選定しましたが4社が辞退、見積書提出後の技術審査の段階で1社が辞退し1社だけで入札しました。落札額は43億6065万円（落札率95.9%）です。

主な論点 「技術審査はコンサルの日本環境衛生センターだけか」の問いに「そうです」「入札辞退は談合の臭いがする。1社のみ入札は市の入札規定でOKなのか」に対して「自治法上は適法です」との回答があり、「落札率の高さ、1社のみ入札に疑義あり」との反対討論がありました。

結果 （賛成多数）



新ごみ処理施設
建設予定地を視察

姉妹都市との交流促進を

江本郁夫議員

問 商工労働観光課が創設された。姉妹都市との関係について新たな展開を模索する必要があるのではないか。

答 モートンベイ市との交流は、市国際交流協会と連携し、市民団体やNPOにも呼びかけて、文化面の交流を促進したい。秩父市とは、祭りを通して民間レベルでの交流が活発になるのを期待している。

職員の人事交流についても検討していきたい。災害時協定は今後の課題としたい。



帰国報告書

ルネサスの事業継続に全力を

下瀬俊夫議員

問 白井市長と宇部市長がルネサス本社に事業継続と雇用維持を求めた要請は画期的だ。旧楠町や県から立地奨励金など約10億円以上もの便宜供与を受けており、収益基盤強化のための閉鎖など企業の社会的責任を放棄するもので許せない。日立・NECなど大株主への要請など、地域ぐるみでの取り組み強化をしてはどうか。

答 離職者への再雇用には万全の態勢で臨みたいが、事業継続については専門家などとも相談して対処していきたい。



ルネサス工場での
ピラ配布

一般質問

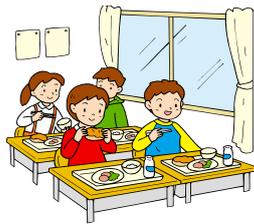
がんばれ 教育委員会

硯谷 篤史 議員

問 給食センターの整備計画が二転三転している経過を見ると、教育委員会としての信念が見えない。政策として未成熟な段階で提案したのではないか。また、最終判断は財政面だけで、教育的見地は入らないのか。

答 基本構想を立てていなかったことは反省点だが、ドライシステムによる共同調理場を建設するという方針は変えていない。

給食のあり方は教育委員会の専権事項だが、建設については市の税負担能力の問題なので、市長部局としては財政的な面だけで判断する。



高齢者や障害者の命を守りたい！

吉永 美子 議員

問 命を守る医療情報キットの配布について昨年の9月議会で提案し、このたび実現の運びとなった。消防職員からアイデアを募って、独自のキットを作成し活用すること、そして中に避難支援計画書を入れることによって、災害時要援護者の登録を進めてはどうか。

答 キットの内容については、十分時間をかけて協議し、関係者の合意の中で決めていきたい。災害の要援護者の対応等考慮し、その効果が十分発揮できるように作成、配付をしていきたい。



学校給食は初心に返って審議を

岩本 信子 議員

問 本市が「市民本位のまちづくり」をめざしているならば、市民の関心の高い学校給食問題は、今一度市民を交えた審議会を立ち上げ、一からやり直すことはできないか。

答 建設費用と、20年のランニングコストを比較すると、場合によっては自校方式の方が市民の税負担が軽く済む印象を持っている。細かい積算の作業が大変で12月議会にも間に合うか分からない。その結果を楽しみにしているので、議員も楽しみにしてほしい。



おいしい給食をつくっています

正規職員が当たり前の社会を

中島 好人 議員

問 市職員の正規雇用について、特に子育て支援の充実や保育ニーズへの対応には保育士の身分保障は欠かせないが、当市では現在、正規が30%で非正規が70%となっている。新しい「保育指針」では「保育同士の信頼関係と喜びや意欲を持って保育に当たること」とあるが、同じ仕事をしながら賃金の格差のある中では信頼関係は困難である。子どものためにも正規職員に引き上げるべきではないか。

答 改善に向けた早急な職員採用が必要と考えている。

山陽小野田市の保育士職員数推移

保育園名	2009年			2012年		
	職員	嘱託	臨時	職員	嘱託	臨時
日の出	9	1	17	8	5	18
下津	7	2	5	6	3	7
厚陽	7	2	4	6	2	8
津布田	4	1	4	4	1	6
出合	7	1	7	6	13	7
合計	34	7	37	30	24	46

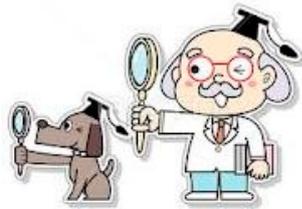
一般質問

べールに包まれた予算編成過程

大井 淳一 朗 議員

問 市民等が納めた税金がどのような過程で予算編成されるのか。タイムスケジュールあるいは査定状況などを公開すべきだが、当市の考えはどうか。

答 予算編成過程における査定状況については、内部の意思決定過程にあることから公開は難しい。他方、予算編成に係るタイムスケジュールについては、今後通常予算を編成する際、予算概要に掲載することにより公表していきたい。



救急医療の充実は？

伊藤 實 議員

問 市民は新病院ができると、救急、休日夜間診療等が充実することと期待されていると思うが、救急医療体制には医師、看護師、臨床検査技師、薬剤師等多くのスタッフが必要であり、その体制づくりはできているのか。

答 救急科は持っていない。基本的には、24時間入院患者の責任は持つが、外来の患者には善意で対応している。救急車搬送の40%が軽傷である。今は勤務医に負担をかけないように皆で努力しないと、みんなが地域医療をだめにしてしまうことになる。



新病院完成予想図

積極的な文化財の保護・継承を

河崎 平男 議員

問 本市には、貴重な有形、無形文化財がたくさんある。今ある文化財の記録保存こそが大事で、すべての文化財の目録を作成しておかないと文化財の散逸や紛失などにつながる。かけがえのない文化財を後世に残すには、積極的な文化財の保護や専門職員の登用が必要ではないか。

答 文化財の保護継承や調査研究等は、計画的な取り組みを今後進めていきたい。また、専門職員の配置が望まれるので、今後関係部署と協議していく。



埴生人形浄瑠璃に使われた首(かしら)

いじめ問題への市教委の対応は

山田 伸幸 議員

問 当市で発表されているいじめ認知件数の数値を見ると増加傾向にある。数値に表れない潜在化ということもある。全市対象のいじめ問題懇談会ではなく、各学校に教育委員が出向き、子どもたちや保護者の声に耳を傾ける必要があるのではないか。

答 いじめ認知件数が数年前に比べて半減しているが、23年度は表面的には数値が伸びており、中身をしっかりとつかむ必要がある。全市民を対象に懇談会を開催した。参加者は22人であった。



一般質問

避難場所表示板の改善を

衛藤弘光 議員

問 今年度予算で市内の電柱等に海拔表示の取り組みを計画されていたが、進んでおらずどうなっているのか。また、市内にある65カ所の避難場所に、津波対策の海拔表示をし、目立たない表示板を変えることはできないのか。

答 当初、市内の電柱に海拔表示を付ける予定であったが、民間保有のものであり、経費がかかるので今年度は見送った。代わりに公的施設に表示する予定である。また、避難場所表示の看板は、目立つものに変えたい。



目立たない
避難表示板

横土手線の整備拡張を

大空軍治 議員

問 湾岸道路（有帆川架橋）の開通と、市民病院も建て替えが予定されている。さらに仮設道路（新生町～横土手）が整備され、横土手線に接続し、一般道路として開設されると大幅な交通量が予想されるので、横土手線の整備拡張が必要ではないか。

答 湾岸道路開通に合わせ、仮設道路（新生町～横土手）を整備し横土手線に接続する。それを側道として活用し、一般道路に開放後、交通量を調査し拡張を検討したい。



横土手線

学校給食衛生管理基準の重みは

平原廉清 議員

問 文部科学省の学校給食衛生管理基準は教育委員会にとってどのような重みがあるのか。

答 現在の学校給食衛生管理基準は、平成21年の学校給食法の改正により、それまでの局長通知から学校給食法第9条に基づいた大臣告知となり、遵守がより強く求められている。この基準は法に基づいたものであり、学校給食の衛生面での最も重要な基準である。すなわち安心・安全の最も重要な指針であると考えている。



会議の前後で自由討議？

河野朋子 議員

問 給食センター問題は教育委員会会議の議事録を読んでも分かりにくい。教育長は「教育委員会会議の前後でしっかりと自由討議をしている」と答弁されたが、正式な議事録をとらない所で重要な事柄について議論するというのは問題ではないか。「開かれた行政」と言えるのか。

答 指摘の通りである。市長としては、教育委員会には、教育委員会会議の持ち方、公開の仕方等について、しっかりと内部で協議し、反省してほしいと思う。



議決結果

◎議案に対する議員の賛否状況

9月定例会において議案等33件を審議し、賛否の分かれた11件について掲載しています。そのほかについては、全員賛成で可決しました。全議案の審議結果は市議会のホームページにも掲載しています。

平成24年9月定例会 議案の審議結果	議決結果	議員名																						
		石田清廉	伊藤武	伊藤實	岩本信子	衛藤弘光	江本郁夫	大井淳一朗	大空軍治	尾山信義	小野泰	河野平男	河野朋子	下瀬俊夫	硯谷篤史	高松秀樹	中島好人	中村博行	平原廉清	松尾数則	三浦英統	矢田松夫	山田伸幸	吉永美子
平成23年度山陽小野田市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	—	○	×	○
平成23年度山陽小野田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	—	○	×	○
平成23年度山陽小野田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	—	○	×	○
平成23年度山陽小野田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	—	○	×	○
平成23年度山陽小野田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	—	○	×	○
平成23年度山陽小野田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	—	○	×	○
平成23年度山陽小野田市病院事業決算認定について	認定	○	×	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	—	○	×	○
平成23年度山陽小野田市水道事業決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	—	○	×	○
新ごみ処理施設建設工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	—	○	○	○	/	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	×	○
平成23年度山陽小野田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	—	○	×	○
「定住促進・住まいのイキイキ情報提供事業」の監査請求に関する決議	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

※表の見方 ○：賛成 ×：反対 —：棄権又は欠席

尾山信義議員は議長であるため賛否の結果はありません。

三浦英統議員は監査委員であるため決算認定の採決には加わりません。



◎企業誘致フォーラム盛会のうちに

8月26日山陽小野田市民館文化ホールにおいて企業誘致フォーラムが開催されました。市議会の企業誘致特別委員会と市内の各団体とが共同で「企業誘致フォーラム実行委員会」を立ち上げ、開催するという議会初の試みでした。

当日は酷暑にもかかわらず、会場は満員という盛況でした。まず、経済評論家・中小企業診断士の三橋貴明氏による「企業団地はなぜ売れないか」と題する基調講演の後、「小野田・楠企業団地をいかにして売るか」をテーマにパネルディスカッションを行いました。

三橋氏は売れない理由をマクロ的に説明し、「デフレギャップの解消が急務」と指摘しました。一方で「消費しない、投資しないで貯まった1100兆円の豊かな貯蓄を背景に円高が進

み、企業は製品が売れない状況で海外移転を迫られている。これでは企業団地は売れない」と指摘し、参加者に分かりやすい講演であったと思います。

それに続く6人によるパネルディスカッションも含め、本市における企業誘致の重要性の再確認と、誘致に向けたさらなる気運の醸成につながる大変意義深い事業になったと思います。参加された皆様へ心より御礼申し上げます。



盛り上がった
企業誘致フォーラム

お知らせ

12月定例会会期日程(予定)

本会議の日程

12月定例会の日程(案)をお知らせします。会期日程は、諸事情により変更される場合があります。ご了承ください。

開会時間は午前10時です。

月 日	本会議
12月3日(月)	本会議初日
12月10日(月)	一般質問
12月11日(火)	一般質問
12月12日(水)	一般質問
12月13日(木)	一般質問
12月14日(金)	一般質問
12月20日(木)	本会議最終日

編集室より



秋も深まり野山も色づく季節となりました。平成23年度の決算審査を終え、今年度の事業も着々と実施されています。

広報広聴特別委員会では、議会だよりの充実を目指して努力をしています。また、議会報告会も徐々に参加者が増えています。今後も、一層の議会改革に取り組んでいきます。市民皆様のご意見をお願いいたします。

◎広報広聴特別委員会

委員長 河野 朋子 副委員長 下瀬 俊夫
 委員 石田 清廉 委員 伊藤 武
 委員 硯谷 篤史 委員 高松 秀樹
 委員 平原 廉清 委員 山田 伸幸



《表紙の説明》 市民の直接請求署名から、議員定数を20に削減する議案が「特別委員会」に付託され審議が始まりました。10月18日に開催された委員会には、多数のマスコミが注目しテレビカメラも入り、緊迫した雰囲気の中で審査が進められました。